

ウィルソン外交の思想と行動

Thought and Behavior of Wilsonian Diplomacy

奥田 和彦

Kazuhiko OKUDA

“War and peace ultimately depended entirely on the policies and decisions of leaders, and Germans and Austrians had the misfortune to be governed by men of poor character, lacking good political instinct or insight and devoid of moral courage” (Richard Ned Lebow, 2008: 370).

“The world must be made safe for democracy,” (W. Wilson, 2 April 1917).

“[Wilson] projected American ideals onto the world as the universal basis for permanent peace, thereby internationalizing his conception of nationalism. He hoped to eradicate the causes of war, not merely to achieve some limited objectives in the current war. Instead of seeking to preserve the balance of power in a plural world, the United States engaged in a holy war to redeem the old world,” (Lloyd E. Ambosius, 1991: 97).

I. 世界大戦の起源とプロセス

二〇世紀初頭のヨーロッパではバランス・オブ・パワーの構造変化が起き、二つの陣営（イギリス・フランス・ロシアの三国協商とドイツ・オーストラリア・ハンガリー同盟）に分かれて大戦に突入した。スペイン、スカンジナビア、オランダ、スイスを除き、すべてのヨーロッパ諸国は参戦、のち日本と合衆国も参戦したのであった。国際政治学者ナイは、ヨーロッパ大戦の起源、な

ぜ起こったのかを解明するためには、一つの原因を抽出することは不可能であり、多極システムとしてのバランス・オブ・パワー、個々の国家または個々の指導者の政策としてのバランス・オブ・パワーの三つのレベルの分析を要すると指摘した。「同盟システムが柔軟性を喪失するにつれて、バランス・オブ・パワーは多極性を失い、戦争の可能性が高まったのである」。大戦は「高確率のできごとであった。しかし、不可避ではなかった。人間の選択が決定的だったのである」と（ナイ：120、133）。

米西戦争（1898年）や南ア戦争（ボーア戦争、1899-1902年）は合衆国と英国それぞれによって引き起こされたのであり、彼らの犠牲者によるものではなかった。周知のように、19世紀国家の政府は、戦争は普通の不測の事態と見なしており、自ら軍事行動を起こすことを正直に認めている。とはいえ、1914年以前の列強の政府は全体的なヨーロッパ戦争や、1850年代と60年代のような他のヨーロッパ列強との制限的軍事衝突さえも欲してはなかった。海外の植民地征服や分割の列強の政治的野心が直接対立しても、彼らの紛争は常に平和的に調整されていた。最も深刻なモロッコ収奪戦（1906年、1911年）さえ鎮静化されたし、大戦前夜の植民地を巡る対立も、競合する列強にとって解決不可能とは思われなかったのである。（Hobsbawm：310-1）。

ヨーロッパ大戦の原因の一つは、次第に悪化してくる国際状況に対して諸政府が制御出来なくなってきたところにある。ヨーロッパは次第に列強が二つの相対立するブロックに分割されてきた。1864年と1871年の間、普仏戦争で勝利し外交と戦争で得た「統一ドイツ帝国」がヨーロッパに出現した。そして、同盟は反同盟を創造した。同盟自体は戦争の可能性を暗示するとしても、戦争を保証したり確信するものではない。実に、ドイツの宰相ビスマルクは1871年以来、世界で異議を唱えるものはいない「多国間外交のチェス・ゲーム」のチャンピオンとして、列強間の平和維持

を成功裏に収めてきた。パワー・ブロックのシステムが戦争の危険を唯一招来するのは、反対同盟の結合が永久的になり、それも特にブロック間の紛争が收拾できない対立に転じる時である。それが新しい世紀に起こったのである。重要な問題はそれが何故かということである (*ibid*: 312)。

1871年から1914年の期間の最も顕著な外交的特徴は、ドイツ・オーストリア・イタリアの「三国同盟」(1882年)であり、三番目のパートナーであるイタリアはすぐに移り変わり、のち反ドイツ側に就いた。オーストリアは多民族問題が頻発するバルカン諸国の不穏な出来事に巻き込まれる。それがさらに深まったのは、オーストリアがボスニア＝ヘルツェゴビナを占領して以来、ロシアと対峙することになる。ビスマルクはロシアと緊密な関係を維持しようと努力したが、彼が予見していたように、ドイツは早晩、ウィーンかペトロボルグを選ぶことを押し付けられてウィーンを選んだのである。ひとたびドイツがロシアの選択を諦めてからというもの、ロシアとフランスが協力することは当然であった(1891年)。そして、1890年代初期までには、二つの列強グループがヨーロッパを横切って対面することになる。この状況は国際関係をより緊迫した事態にしたが、それが全ヨーロッパ戦争を不可避にしたのではない。何故ならば、フランスとドイツを分離しているアルサス・ロレーヌはオーストリアの関心事ではないし、バルカン諸国におけるロシアの影響はオーストリアと対立するリスクはあるが、それはドイツにとっては取るに足らない問題である。フランスはオーストリアと対立していないし、ロシアはドイツとの対立はない。

ホブズボームによれば、次の三つ出来事が同盟システムを時限爆弾に変質した。それらは(1)新しい諸問題と列強内部の野心によって国際的に不安定な状況が生じた。(2)合同の軍事計画は、対立しているブロックを永久に凍結した。(3)五番目の列強イギ

リスが1903年から1907年の間に、反ドイツ陣営に加わったことは多くを驚かせた。仏・ロ・英の三国協商は、イギリスの敵とその同盟国を驚かせたのである。イギリスは過去においてプロシヤとの摩擦や衝突はなかった、いまのドイツ帝国とも同様である。フランスとイギリスは1688年以来、ヨーロッパ戦争において半ば自動的に敵対国であったが、フランスの大陸を支配する力は次第に弱くなってきた。二国間の摩擦は、むしろ両国の帝国主義で同じ領地の争奪が目立ってきたからである。両国はエジプトを欲しがり相互に敵対的であり、イギリスはエジプトとフランスが融資したスエズ運河を接収した。また、スーダンの奥地では両植民地軍は戦鬪を交えるかに見えた(1898年)。アフリカの分割は、ゼロ・サム・ゲームで一方が獲得したものは他方の損失になることがしばしばであった。イギリス帝国とロシア帝国は、バルカン、地中海地域(東部問題)、インドとロシアの領有地の間に横たわる中央アジアや西アジア(アフガニスタン、イランおよびペルシャ湾に開かれた地域)で領有権をめぐり絶え間なく敵対していた。コンスタンティノープルと地中海地域のロシア人たちの将来性、インドに向けたロシアの拡張などはイギリス外務省にとって永続的な悪夢であった。両国は19世紀における唯一のヨーロッパ戦争で二つの戦争を交えたのであった(クリミア戦争、1870年代の英ロ戦争)(*ibid*: 313-4)。

イギリス外交の確立したパターンによると、ドイツとの戦争は考えられなかった。大陸国家と永久的に同盟を結ぶことは、イギリスの主要な外交政策であるバランス・オブ・パワーの維持とは相容れないと思われていた。フランスとの同盟はありそうもないし、ロシアとはほとんど考えられないと。ところが信じがたいことにそれが三国協商で現実になったのである。イギリスは、ドイツに反対してフランスとロシアと同盟関係を結んだ。イギリスはロシアのコンスタンティノープルの占領に同意し、ロシアとの不和を解消し

た。尤もこの申し出は1917年のロシア革命で消えてしまう。この驚くべき変化はどのようにして、また何故起きたのだろうか？ホブズボームによると、国際外交の伝統的なゲームのプレーヤーとルールの方が変わったからだという。イギリスを除き、権力争いは主としてヨーロッパとその隣接地域に限定されていたが、それが今やグローバルで帝国主義的になったのである。国際紛争は西アフリカやコンゴ（1880年代）、中国（1890年代後半）、崩壊するオスマン帝国に伴う紛争など。さらに、新しいプレーヤーとして合衆国や日本が登場してきた。合衆国は伝統的にヨーロッパの政治権力闘争に巻き込まれないスタンスを維持してきたが、米西戦争後は、太平洋では積極的に拡張を始めた。日英同盟（1902年）は三国同盟の最初の段階であり、日露戦争（1904-5年）に勝利した日本は、ロシアのイギリスに対する脅威を和らげ、よってイギリスの立場を補強し英口の昔からのさまざまな緊張を和らげた。

イギリスは同盟の「よしみ」ということで日本に参戦を要請してきた。日本の海軍力の支援に期待したのである。が、ほどなくイギリスはそれを撤回する。イギリスはヨーロッパ大戦に乗じて日本が、「中国大陸、太平洋方面でその勢力を一挙に拡大することについて、疑惑の目を向けるようになったからである」。しかし、ほどなく日本は独自の立場からドイツに対して宣戦布告し、山東半島地域で軍事行動を起こす。またドイツの基地を攻撃して青島（チンタオ）を攻略し、ドイツが領有する南洋諸島も日本海軍は軍事占領したのである（細谷千博：46-7）。

対独参戦による国際的パワー・ゲームのグローバル化は、それまで唯一の列強が世界的な政治目的を遂行してきたものを自動的に変容した。つまり、19世紀のイギリスの外交指針は、グローバルに経済活動を推進し他の事柄には物静かに振る舞うことだった。ヨーロッパのバランス・オブ・パワーと、世界の海洋とシーレーンのすべてをコントロールする海軍のグローバル パクス・

ブリタニカの組み合わせがその特徴的な本質である。イギリスの海軍自体は、世界の他諸国の海軍を総合してもより強力であったが、世紀末までには、もはやそうではなくなった (Hobsbawm: 319-20)。グローバル・パワーはグローバル海軍を要する。統一ドイツは1897年以来、軍艦建造に着手した。さらに、ドイツ艦隊は、他の艦隊と違い、その基地をイギリスに向き合った北海に構築したのである。その目的はイギリス海軍と対峙することに他ならない。ドイツを主に大陸パワーと見ていたイギリスは、ドイツの正当な海洋の利害は認めるにしても、イギリス帝国はもっぱら海上ルートに依存しており、海軍の海上コントロール、例えば地中海、インド洋、大西洋のシーレーンなどの保全是イギリス帝国の死活問題である。イギリスはアメリカの海は友好的なアメリカに譲り (1901年)、極東の海は合衆国と日本に譲った。両国は純粋に地域的な利害であり、イギリスの利害と一致していると思っていた。ドイツ海軍は地域の海軍 (それに留まらないが) としても、イギリス諸島とイギリス帝国主義に対する脅威に映った。

そのような状況下、両国産業の経済競争の中、イギリスがドイツを潜在的に最も危険な敵国と考えたのは当然だろう。資本主義の発達は、必然的に世界を国家間の競争、帝國的拡張、対立と戦争の方向へと向かわした。1870年以来、独占資本主義から競争資本主義への移行は、ヨーロッパの産業・貿易企業のムードを醸し出した最も重要な唯一の要因である。経済成長はまた、強国と弱国、古い国家の犠牲の上に新しい飢えている国をひいきするような経済闘争でもある。無期限の進歩の未来についての楽観主義は、不確実性と苦悩の感覚へと転換した。「それらはすべて強化され、その代わりに政治的競争相手を鮮明にすることによって、この二つの競争の形態は融合するようになる」。つまり、「もはや経済世界は、世紀の半ばまでイギリスの唯一の星を回っていた太陽系ではなくなったのである」 (*ibid*: 316-7)。世界の金融と貿易取引はま

だロンドンを通して行われていても、イギリスはもはや世界の工場でも主要な輸入市場でもなくなった。イギリスの相対的な衰退は明白である。いまや国家の産業経済は互いに対抗するようになる。このような状況下では、国家の経済競争は、政治、軍事行動さえも密接に織り込んだ。国家から見れば、これからの経済は国際的権力の基盤であると同時にその基準である。大国の権力は同時に経済大国であるという考え方の変化は、合衆国の台頭とロシア帝国の衰退が例証している。経済と政治・軍事力の同一視が極めて危険にしたのは世界市場での国家の競争相手のみならず原料の資源、さらに近東や中東のコントロールをめぐり経済と戦略的利益がしばしば重複したからである。オスマン帝国へのドイツの経済と戦略的浸透はすでにイギリスを不安にさせたが、戦争はトルコをドイツ側につかせたのであった (*ibid.*; Fromkin, 1998: 48; 2002: 118)。

帝国主義の時代の国際摩擦はグローバルで特異なもので、どの国家も利害、脅威、野心などの対立がどの方向を向いているのかの判断は難しい。戦略の融通のきかない計画や軍の動員はより硬直化し、大陸は制御できないほど戦闘へと漂流した。1905年以降、一連の国際危機は次第に瀬戸際政策、つまり、戦争の脅威によって解決しようとする。また、革命の新しい波は国際状況を不安定化し、すでに炎が上がっている世界に新しい可燃性の材料を加えた。ロシア革命（1905年）はロシア帝国の能力を一時的に奪い、モロッコに対するドイツの主張を勇気づけると共にフランスを脅した。二年後に起きたトルコ革命は、常に一触即発の近東における念入りに構築してきた国際的均衡を破壊したのである。オーストリアはその機にボスニア＝ヘルツェゴビナを正式に併合しロシアとの危機を招くが、ドイツのオーストリアに対する軍事的支援の脅威で鎮静化した。オスマン帝国が崩壊している時、イタリアはリビアを占領（1911年）、その翌年には、セルビア、ブルガリア、

ギリシャはバルカン半島からトルコを追い出そうと画策している。すべての列強は、潜在的同盟のイタリアを敵に回さないように、あるいはバルカン諸国の制御できない諸問題に引きずり込まれるのを恐れて動きが取れないでいた。それらの懸念はいかに正しかったかは、1914年に証明されたのである。(Hobsbawm: 320)

不動の状態が凍結している中、列強はトルコがヨーロッパから追放される様を傍観した。そしてバルカン諸国間の二度目の戦争で勝利を得た国は、バルカンの国境線を引き直した(1913年)。列強がせいぜい出来たことは、ドイツ皇太子の下でアルバニアの独立であった。次のバルカン危機を招いたのは、1914年6月28日、オーストリアの王位継承者、F.フェルディナント大公がボスニアの首都サラエボを訪問している中、待ち構えていた暗殺団の一人の銃で殺害された時である。「この状況をさらに爆発寸前に追い込んだのは、この時期に列強の国内政治が外交政策を危険区域へ押し出したのである。モロッコの危機は、潜在的協議の場をゼロ・サム・ゲームへ向けたのである。その危機に際して、英首相 L. ジョージは、演説でドイツに対し戦争か後退かを示唆した (*ibid.*: 322)。

1914年7月の悲劇的なヨーロッパの破綻は、中欧と東欧における民主政治の無力のせいで軍事少数派を制御できず、また無責任な軍事顧問たちを従えた専制君主を退位できなかったからだろうか。あるいは、解決できない国内問題を解決するために対外戦争の勝利で収めようと賭けにでたのか。国内問題を抱えていたイギリスやフランスは、それには当てはまらない。では、ドイツの国内政治がその外交政策に影響を与えたのだろうか。列強すべては右派の大衆の扇動で、特に海上の軍備競争を煽り、また労働争議や社会民主主義運動の中、支配層のエリートは国内問題を対外的勝利でそれを静めようとしたのか。1864年から1871年の戦争のように、戦争は古い秩序を立ち戻す好機であると主張する多くの保

守主義者も存在した。でも、恐らく市民の多くは、好戦的な将軍たちの議論に対して懐疑的であったのだ (*ibid*: 322)。ではロシアの場合はどうだったのか。

確かにロシアは、1905年以来、政治的自由化への適度な譲歩で復帰したロシア皇帝は、偉大なロシアのナショナリズムと軍事力の栄誉に訴えることがロシアの復興と強化を最も約束できる戦略だと考えた。ロシアの近年の軍備増強はドイツの将軍たちを恐れさせ、1914年の戦争を想定することは数年前よりも可能だった。しかし、ロシアは1914年以来、戦争を欲しなかった。ところが、オーストリア=ハンガリー帝国だけが軍事的賭けに出ないとその存続が危ぶまれた。何故ならば、1890年代から最も反抗的で危険な南スラブの民族問題が手におえないほどに進展したからである。彼らは国民国家的には扱いきれただけでなく、多民族帝国において他の政治的に組織された民族が互いを押しよけようと動き出したのである。それを複雑にしたのは、両者とも言語的に柔軟な姿勢をとるウイーン政府と断固としてマジャール人化を進めるブダペスト政府に属していたからである。ハンガリーにおける南スラブ人の扇動はオーストリアに波及するだけでなく、常に難しい関係にある帝国の二つの半分を悪化させたのである。オーストリアのスラブ問題はスラブ政治から解きほぐすことは困難であり、ボスニアの占領は1878年以降、それをより深く巻き込んだ。さらに、すでに独立しているスラブ国家のセルビアは、帝国において反体制派を引きつけた。ハプスブルク帝国がバルカンにおいて誰もが信じることができる偉大なパワーを確立しなければ、オスマン帝国の崩壊が実質的にハプスブルク帝国を破滅に追いやることになる (*ibid*: 323)。

フェルディナント大公夫妻の暗殺者 (Gavrilo Princip) は、小さなマッチに火をつけそれが炎を放って世界に燃え上がることを信じることはできなかった。多くの人は、1914年の最後の危機が

全く予想外であり深い心の傷を残し、忘れられないのだ。何故ならば、オーストリア政府がセルビアに「思い知らせてやる」と攻撃したのは、本質的にはオーストリア政治が要求した一つの事件だったからである。国際的な雰囲気は平穏であった。原則的に、誰も厄介な小国に列強が重く傾くとは思わなかった。それが、どうしてサラエボの事件から五週間ほど経たのち、ヨーロッパは戦争に突入したのか？

ホブズボームによると、その直接回答は、今では明快であり取るに足らないという。つまり、ドイツはオーストラリアに全面的支援を決定し、緊張を和らげようとはしなかった。あとはどうしようもなく戦闘が続いていったのである。1914年までは、二つのブロックのいかなる対立も後退すると期待されたが、それが戦争の寸前まできたのである。軍の融通の効かない動員は対立時には信頼できても、それを逆転することはできない。要するに、国際危機と国内危機が1914年前には結合したのである (*ibid*: 324)。ドイツの開戦準備に最も影響力のあったモルトケ (von Moltke) 将軍と外相ヤーコブ (von Jagow) は、対ロシア戦争は不可避だと信じていた。ドイツの指導者たちは、「もしドイツが拡張すればロシアとイギリスはそれを止めようと踏み込んでくるだろうし、ドイツは戦争に向かうだろう。指導者たちは、ドイツの拡張を邪魔する者は誰であれ、ドイツは領土拡張を続けると決意した。その意味でヨーロッパ戦争は不可避である。つまり、彼らの行為が戦争を不可避にするのである。ドイツの軍事指導者たちはその論理をさらに延長して、敵国が戦闘準備を整える余分の二年間を待つまでもなく、ロシアとフランスに対して先制攻撃を仕掛けるのが賢明だろうと考えた。ドイツ皇帝 (カイザー) ウィルヘルム 2 世 (戦争当時は55歳、治世26年) はそれぞれ王と皇太子を擁するドイツ連邦を支配したが、彼にとりプロセインは至高の邦である。ドイツは議会制を敷いていたが、特に外交政策と安全保

障はカイザーの意向に従った。政府の首長である首相はカイザーに任命される。首相の重要な仕事は、政府の政策、特に政府の必要とする予算を議会で支持を得ることである。軍事的事柄はカイザーの専権であり、陸軍と海軍長官は彼に任命された。

1912年12月8日朝、カイザーはモルトケと他の三人の海軍長官を会議に招集した。カイザーは、ドイツがヨーロッパを完全支配することを決して許さないとイギリスの大臣が発言したことにひどく立腹していた。カイザーとモルトケは戦争を決めた。モルトケは戦争は不可避なので、即刻、攻撃を開始したほうがよいと欲した。海軍は準備不足なので延期を願い出た。カイザーと憂鬱なモルトケはしぶしぶそれに同意した。戦争勃発の一カ月前、モルトケは、敵国の軍勢力が二、三年のうちに圧倒的になるだろうから、我々は勝利の機会があるうちに敵を敗北する「予防戦争」が好ましいといった。アメリカ人は、戦争の原因をヨーロッパが複雑な権力政治にはまり、軍拡競争、秘密協定、特に同盟システムのライバル争いなどに求める。でも、そうでないことが明らかになってきたとフロムキンはいう。「オーストリアとの同盟がドイツを対立に吸い込んだのではない。ドイツは独自の決断で行動したのだ。同盟関係がロシアとフランスを戦争に向かわしたのではなく、ドイツの戦争布告がロシアとフランスを戦争に向かわした。イギリスは同盟協定で参戦したのではなく、イギリスが中立を保証しているベルギーをドイツが侵略したので参戦を決めたのである」。開戦はヨーロッパの政治システムが深い敵意に満ちていたからだ、アメリカ人が考えるのは必ずしも間違いではない。ドイツが故意に戦争の炎にマッチを投げたとはいえ、ヨーロッパはすでに「火薬庫」であった。すなわち、社会・文化・階級・民族の緊張や産業争議は広がっており、政治家が好戦的な外交政策を追求する状況が生れた。戦争勃発の知らせに交戦諸国の群衆は熱狂にかられたと外国の観察者は述べている。これは「野生の幸福、

大衆の狂乱」であると (Fromkin, 1995: 67-71)。

ロシアは再び社会革命で脅威にさらされ、オーストリア=ハンガリー帝国は、もはや複合民族対立を制御できない政治的崩壊に脅かされていた。ドイツでさえ、政治的分極化で軍事的動員が脅かされたが、結局、軍事解決へ傾いていった。フランス市民が膨大な再軍備のための増税を拒んだので、政府は徴兵を三年間延長し、1913年に大統領に就任したクレマンソーは、アルサス・ロレーヌを併合したドイツに対する復讐を呼び掛け、彼の将軍たちの「残酷な楽観主義」で防衛的戦力を捨てライン川沿いに激しい攻撃戦略を立てた。イギリスでは海軍は常に人気があり、貿易の擁護として国民の榮譽であると陸軍兵隊より軍艦を好んだ。また、イギリスは、リベラル党政府内部の分裂を恐れ最後まで平和を好んだが、戦争を避けることを考えなくなったのである (Hobsbawm: 324)。政府は愛国主義が深刻な戦争抵抗や非協力を最小限に留めようとしていた。しかし、諸政府は決定的な点で間違っていた。すなわち、政府や戦争反対者は、少なくとも2千万人の死傷者が出る戦争へ突入する愛国的熱狂の異常なほどの高まりに驚かされたのであった。1914年、大衆は、それぞれの国旗に従い戦争反対の指導者を捨て、短い期間であるが軽い気持ちで殺戮と非殺戮へと向かったのである (*ibid*: 325)。注

Ⅱ. なぜアメリカは参戦したのか—ウィルソンの新外交

ヨーロッパ戦争は複雑なヨーロッパ内の対立が絶頂に達して起こったもので、合衆国はこの戦争に直接には関係していない。合衆国の軍事力はかなり増強し、海外の帝国を所有してきた。アメリカの経済とイデオロギーの影響力は世界中に展開していたが、その地政学的存在は主として太平洋とカリブ海領域に限定していた。合衆国がアジアに深く関与し始めたのは、日・中の激しく、時には暴力的関係の行程に影響を及ぼせる唯一の国であったから

である。ヨーロッパ戦争が刻々と近づくなか、日中両国は重要な変化を迎えた。日本帝国は、明治天皇の下で軍備増強と植民地獲得を成功裏に収めた。明治天皇崩御のあと、「大正デモクラシー」で軍縮やより民主的政府の構築を唱える者が出てきた。しかし、その頃ヨーロッパで戦争が勃発し、ヨーロッパ諸国の中国からの不在を利用して、日本の影響力を確立しようと日本軍は山東省やドイツ領有の太平洋諸島へ遠征し軍の力はさらに拡張した。1915年5月、それが最高潮に達するのは、日本の「対支21箇条の要求」、南蒙基地リースの期限延長、山東省におけるドイツの権利を日本に移転することである。中国は急激な変化を遂げている時で、日本のそのような強行な作戦の前には脆弱である。1911年、君臨する清王朝に対して反乱（辛亥革命）が起こり、翌年、三世に及ぶ王朝は、革命運動に耐えきれず消滅した（Iriye, 30-31）。当時の世界情勢を中国史の権威、宮崎は次のように推定している。すなわち「イギリス・アメリカ両国は革命党に好意を示したが、ロシア・ドイツ両国はもしできるならば清朝を利用して若干の利益獲得の機をねらい、日本は国論分裂して、民間は革命党をたすけようとしながら、政府はむしろ清朝もしくはこれにかわるべき軍閥勢力を後援しようとするなどの傾向があり、だれにも前途の見透しが困難な状態であった」と。日本の21ヶ条の要求は中国の脆弱性を露呈し、国民的反発を呼び起こした。北京の中国（軍閥）政府は、日本に応じることに困窮した（宮崎市定：386）。

1917年7月、ヨーロッパ列強は戦争に向け次々に軍を動員し、8月には戦闘が始まった。アメリカはこの戦争に中立を宣言したが、Th.ルーズベルト前大統領は戦争はグローバルな権力均衡を変えて、アメリカの安全保障に影響を及ぼすと警告した。ドイツ軍は速力で西部戦線を横切りベルギーを征服し、フランス中央部へ行進した。北海ではイギリスとドイツの艦船は砲撃を交えたが、アメリカ政府はヨーロッパの戦線で何が起ころうとすぐにアメリカ

カを巻き込むことはないだろうとほとんど懸念しなかった。むしろ、1914年夏、唯一の脅威の可能性はアジアに在ると考えられた。日本が合衆国のライバルとして出現したからである。日英同盟を傘にドイツに宣戦布告、ドイツを中国の山東省と西太平洋諸島（キャロライン、マリアナ、マーシャル諸島）から追いやろうと始めた。ハワイとワシントンの海軍戦略家は日本の動きに警戒心を持ったが、ウィルソンは微動だにしない。彼は、海軍が日本に対して仮定的戦争計画を禁止していた。また、ウィルソンはアメリカ西海岸の日本人移民問題に気がついていて、この時点では、日本がアメリカの潜在的な敵とは信じなかった。日本が山東省とドイツ領有の諸島を占領しても、アジアでの出来事はヨーロッパにおけるアメリカの中立に影響を及ぼすことはないと言った（Iriye: 21）。そのような状況下、合衆国はアジアの情勢に深く関与していると自覚してきた。アジアでのヨーロッパの一時的な不在は、ヨーロッパの名声を落とした。一般的にアジア人は、アメリカを天然資源とテクノロジーに畏敬の念をもって称賛していた。合衆国はヨーロッパが放棄している賢明さを備えており、ヨーロッパに代わって世界の新しいリーダーと見たのである。

新しい中国の指導者たちは自国を改造する中で、アメリカが国際領域に出現することで彼らは利益を受けると期待した。ウィルソンは、要望に応えようとして革命以前から宣教師の活動に強い関心を示し、大統領として中国におけるアメリカの影響力を強めようとした。日本は、中国の扱いについては何時でも、アメリカの反応を考えなければならないと気づいたのである。つまり、日本は米・中関係の進展に神経質にならざるをえない。（Iriye: 32-33）。アメリカの政策立案者たちは、どの程度日中の紛争に関与するかについて意見が分かれていた。妥協の産物としてアメリカは、日本の21ヶ条要求の「不快で気に障る側面」に対しては目立たないように反対を表明しながら、「門戸開放」の原則を侵害す

る日中間の合意および中国の領土保全を侵害することは認めないと公然と宣言した。とはいえ、中国に対する支援の表現は、満州に対する日本の特別な利害は認めるとする声明との組み合わせである。中国を支援し日本を懐柔する政策は、中国に同情するウィルソンには満足できるものではない。彼は中国をより効果的に支援するために、ヨーロッパ戦争に参戦するよう勇気づけた。それは主に象徴的意味のみであるが、中国がドイツやオーストリアに対して宣戦布告すれば敵国の財産を没収し、古い「不平等」条約を撤廃できるだろうと見た。また、その一步を踏めば中国は、無力ではなく世界の強国を相手にすることを証明することになる。日本はそのような論理と象徴をよく理解しているが、まさにその理由で中国の参戦に反対した。しかし、1917年初めには日本は状況を独自に調整して、中国のドイツに対する戦争を支持する方向に向いた。その間、中国の革命党が譲歩して初代大総統に選ばれた袁世凱は死去した（1916年6月）ので、北京政府は複数の軍閥のコントロール下に置かれた。いくつかの軍閥は親日派だったので、日本は、中国の参戦に邪魔しないように日中関係の改善の道を期待した。従って、戦争はヨーロッパ諸国の戦争であり、その起源はアメリカやアジアとほとんど無関係であったものの、三国は共同交戦国として参戦することになった（Iriye: 34-5）。

「ヨーロッパ近隣の殺し合い」はアメリカを驚きで後ずさりしたと同時に、アメリカ人は悲劇を被っていないことにほっとした。よって、戦争が勃発したすぐ後に、アメリカが中立を宣言したのは自然である（Iriye, 19）。だが、中立の宣言は、ヨーロッパとの関係の断絶を意味していない。それどころか、アメリカ人は大西洋上での通商を継続していた。合衆国からヨーロッパへ、国から国への商品運搬、合衆国とヨーロッパの船舶旅行、交戦国政府とその市民との金融取り引きや他の交流などが含まれる。しかし、公式の中立は戦争の行程に影響を与えるので、最後は対立するど

ちらかの側の支持に回ることになるのと知るのである。アメリカ政府は、それらの活動は中立国として合法的なものであると主張した。と同時に政府は、現行の国際法では交戦国は中立国の積み荷を検問、密輸品を没収、あるいは乗船している個人を逮捕するなどの権利を有していると、認識していた (Iriye: 21)。

アメリカは、ヨーロッパ戦争勃発から6カ月間、ドイツとの深刻な紛争はなかった。奇妙なことに将来敵国となる両国は、イギリスによる軍需品の通商停止に対して航行の自由を強く主張した。しかし、武器、弾薬などの軍需品の貿易は、状況を抜本的に変更したのである。アメリカ人は膨大な量の武器弾薬を連合国に運搬し始めてから、さらに信用と融資の形で彼らの資金で前貸した。ドイツとオーストリア=ハンガリー政府は、軍需品の往来に対して激しく抗議したが、アメリカ政府は、中立国の民間市民は、合法的に軍需品をドイツも含めてどの交戦国にも売り渡すことが出来ると返答した。合衆国は軍需品の輸出を法的に禁じることは出来るが、そのような通行停止は連邦議会のみができる。アメリカ人が真剣にこの問題に取り掛かろうとするまでには、通行は莫大な利益をもたらし反対者を否認したのであった (Bailey: 574-5)。入江によると、中立の権利について激しい論争にもかかわらず、アメリカは経済的に中立の期間 (1914年4月-1917年3月) にイギリス側との結びつきをほぼ独占的に強めた。理論上、中立国はどの交戦国とも通商はできるが、イギリスの大陸封鎖でドイツに物品は届かなくなった。その反面、イギリスは自国と同盟諸国の必要な武器と弾薬を自由に取得した。中立期にアメリカは22億ドル相当の武器をイギリスとその同盟国に売り渡している (それに比べて1913年のアメリカの商品輸出は24億ドルだった)。また、すべての交戦国は金の輸出を停止することになり、金本位制は終焉した。アメリカの鉄、鋼鉄、食料などの対英輸出も増大し、イギリスは対米貿易収支の赤字で支払いできなくなり、最初は6

カ月の短期信用から、戦争が終結してない時は長期信用を拡大した。信用はアメリカ銀行の融資扱いになり、最初ウィルソンと国務長官ブライアンはそれが国家の中立に影響がでるか不安に感じたが、結局、融資なしには戦時の貿易はできないと、それを支持したのである。増大するアメリカの対英貿易、運搬や融資などは中欧勢力の損失でイギリス側に利益をもたしており、アメリカは実質的に戦争に関与していることになる。入江が指摘するように、「よって、皮肉にも合衆国がより広範に中立貿易に関与すればするほど、ヨーロッパ戦争に対して中立の立場を維持することは出来なくなる。交戦国はその状況を察して、アメリカはヨーロッパ戦争の起源にはなにも参画してないが、いまや戦争の決定的な問題となり、戦争の行程を決する要因になるだろうと理解した」のである (Iriye, 25-6)。

ところが、1915年以降、ドイツが交戦国の戦艦のみならず貨物船や旅客船に対してUボート攻撃を始めたので、アメリカの中立に伴う権利の主張はドイツとイギリス双方に関与することになった。1915年5月7日、潜水艦区域で劇的な事件が起きた。ドイツUボートの魚雷攻撃でイギリスの大洋航路定期船ラシタニア (Lusitania) 号が撃沈され、1198人、うちアメリカ人128人が命を落とした。アメリカの世論は、これは基本的権利の明らかな違反であると激怒した。ワシントン政府はすぐさま、さらなるアメリカ人の損失と中立の侵害に対してドイツは嚴重に責任を負うことになると厳しく抗議した。他方ベルリン政府は、アメリカをイギリス側につかせる可能性の恐れから、急いでその事件の遺憾を述べアメリカの人命は慎重に扱おうと約束した。ドイツの擁護者に言わせるとラシタニア号は、事実、小火器4200箱や戦争の密輸品を運んでいたので撃沈は正当だと弁明した。激怒しているアメリカ人の反応は、ここで判断を見合わせた。複数の新聞社はドイツに対する敵意をあらわにし、連合国との通商の「黄金の鎖」で栄える

東部の産業は、連合国の戦争原因には同情的である。しかし、ドイツ系アメリカ人移民の本拠地である中西部や遠い西部の住民は、平和維持に傾いている。ウィルソンは大惨事にショックを受けるが、「心を鬼にして」、事件を法律上の問題からそらした。ベイリーによれば、アメリカ史に精通しているウィルソンは、マジソン大統領が分断しているアメリカ国民を戦争に導いた失策を繰り返すつもりはない。大惨事の三日後、ウィルソンはフィラデルフィアの大集会の演説でアメリカの偉大な道徳的任務を思い描きながら、次のように主張した。「人間は誇りが高いから戦わないことがある。正しい国は、それが正しいのだと他国を力で説得する必要はないこともある」と。同盟諸国は、合衆国が中欧に反対して参戦すると望んでいたもので、ひどく失望した (Bailey: 577; Iriye: 24)。

ドイツのUボート問題は、再び新聞の見出しを賑わした。非武装のフランスの旅客船、サセックス (Sussex) 号がイギリス海峡を航行中に地雷攻撃に遭い (1916年3月24日)、80人負傷者 (うちアメリカ人は数人) を出し、船はゆっくり入港した。この攻撃は、無抵抗の旅客船は沈めないとするドイツの誓約に自ら違反している。ランシング国務長官はドイツとの外交上の断絶を支持したが、ウィルソンはメキシコ危機および二分した国民世論に直面し、極度の処置から後ずさりした。ランシングはついに、ベルリン政府に厳しい覚書を送り (1916年4月18日) 「もし帝国政府が旅客船や貨物輸送船に対する潜水艦攻撃を止めるとすぐさま宣言しなければ、合衆国政府は外交関係を断つしか選択肢はない」とずばり主張した。ドイツ政府はアメリカの要求に譲歩し、警告や適切な人道的予防策をとらない攻撃はしないと宣言した。しかし、この宣言 (1916年5月4日) には付帯条件がつけられている。つまり、ワシントン政府は、これからは他の交戦国が「人道主義の法」を尊重することを要求している。アメリカはイギリスが行っ

ている「餓死封鎖」を緩和するよう強制すべきであり、もしそのような緩和がなされなければ、ドイツは「新たな状況に直面することになり、決定の完全な自由を保有するものである」と。ウィルソンはドイツの非地雷の確約は喜んで受け入れたが、付帯条件は拒否した。ドイツはその誓約を結果的には守られず、ベルリン政府は、イギリスの封鎖に対してイギリスが満たすことのできない諸条件を主張してきたのである。ウィルソン外交は、少なくとも一時的にしる、戦争を避けアメリカの威信を維持し、ドイツを一時的にも最も致命的な海洋での武器使用を抑止した。他方、彼は不吉にも、ドイツに対してリコールできない白紙委任状を渡したことになる。ウィルソンは次のように宣言した。「もしドイツが潜水艦の攻撃を再開すればアメリカとの関係を断つことになり、それは恐らく戦争を意味する」と。もし、ドイツが白紙委任状を満たすときには、ウィルソンは彼自身の行動の自由を奪われることになる (Bailey: 584-5)。

西部戦線は泥沼の塹壕戦で行き詰まっていた。ウィルソンはアメリカが参戦するのではなく、中立貿易から一歩踏み込んで、新しく得た経済力と影響力でヨーロッパ戦争を終結しようと考えた。アメリカが交戦国として参戦するのではなく、建設的な仲介の役割を担い世界情勢に価値ある貢献ができると確信するようになる。ウィルソンはすでに1915年初頭、彼の最も信頼するE.ハウス（大佐）を平和の使節としてイギリス、フランス、ドイツに派遣していた。彼らがこの時点で考えたのは戦前の現状維持を超えずに兵器削減とグローバル経済の相互依存の再確立であったが、賛同は得られなかった。イギリスはドイツの軍国主義の破壊を意味するのであれば、平和を受け入れてもよいというのである。ウィルソンは翌年ハウスを再びヨーロッパの首都に派遣した。今回は単にアメリカの仲介や交戦国の考えを確かめるのではなく、平和の条件を具体的に指定するために和平会議を開催しようと提案し

た。ここでハウスは（ウィルソンの意向を汲んで）、アルサス・ロレーヌのフランスへの譲渡とコンスタンティノーブルのロシアへの譲渡について話し、明らかに同盟国を支持している。より重要なのは、戦後の世界秩序を確保するために国際機関の創設を提案した。このアイデアは、タフト前大統領やイギリス外相グレイらが「平和を強制する連盟の創設」を念頭に要求していたが、ウィルソンはそのアイデアを彼独自のものとして戦後にそのような機関の創設を主張し始めた。彼の考えは単に戦前の現状維持を回復するのではなく、伝統的なバランス・オブ・パワーのメカニズムにとって代わる新しい世界機関の創設である。

1916年、英仏独の代表は、ハウスを訪問しウィルソンの調停の申し出をきっぱりとは拒絶しなかった。そうでなければ合衆国を敵に回すことを承知している彼らは、ハウスに耳を傾け交渉による平和の可能性を進んで探ると述べている。ベルリン政府は特に、英仏を当惑させるために、合衆国の平和努力を進めるよう同意している。ドイツ海軍はその裏で、陸の塹壕戦が泥沼化した後、同盟諸国を屈服させる究極の武器として、全面的なUボート（潜水艦）のキャンペーンを計画していた。海軍の戦略者たちはカイザーの支持を得て、いかなる時期尚早の停戦にも断固反対した。その間、イギリスとフランスは二国間およびロシア、日本、イタリアと、戦利品の分割について秘密の交渉に入った。彼らは戦争に最終的に勝利すると仮定して、勝利を反映してドイツとその海外の領有を犠牲にして戦後の領土の処分を画策した。その画策はアメリカの調停を拒絶する理由からではないが、アメリカには伏せておいたのである（Iriye, 27-9）。

ヨーロッパ諸国は自分たちで問題を解決できないと見たアメリカは、平和創造者の役割に強い関心を示し始めた。合衆国のリーダーシップの役割なしでは、安定した国際秩序構築は難しいと考えた。アメリカが促進する役割や国際秩序の性質は漠然としてい

たが、アメリカがこれまで積み上げてきた世界平和、グローバル経済の相互依存や国内の安定などがその前提である。そして、ドイツの無制限の潜水艦砲撃の声明（1917年1月）によってアメリカの仲介の努力は失敗するが、アメリカはヨーロッパ紛争に対する決定的な役割を演ずる準備してきた。そして、アメリカは軍事・戦略面での役割を定義し、ヨーロッパのみならずグローバルな諸問題を扱うリーダーシップの立場を想定した。その意味で、入江は、「アメリカが主要なグローバル・パワーとして出現した20世紀は（1930年代半ばの短い合間を除いて）、1917年に始まったのだ」と指摘している（Iriye: 30）。

ウィルソンが兵役義務法（1917年5月）を制定してから一年以内に、陸軍は200万をヨーロッパに派兵し、海軍は補強され世界最強の海軍を見込んだ。軍隊は、すべて国内生産の武器や弾薬で装備；政府は官僚機構を創立し、その優先順位や資源の配分に当たらせた。ドイツのUボート・キャンペーンから3カ月の間にヨーロッパや他の地域の展開がアメリカの参戦を導いた。すなわち、Uボート再開に対するウィルソンの非難にもかかわらず、ドイツ海軍は、潜水艦のキャンペーンに踏み切りアメリカの三隻の商船とイギリスの戦艦を撃沈した。敵意を持つ海軍の行動は交渉による戦争終結には関心がなく、そしてドイツの軍国主義が平和への主要な障害（イギリスは終始一貫その立場をとっていた）だとウィルソンは説得させられた。合衆国とドイツの関係は2月末、ドイツ外相ジーママン（A.Zimmermann）のメキシコへの電信を合衆国が傍受（イギリス傍受の説もある）した時にさらに悪化した。ジーママンは電信のメッセージで、メキシコ政府はアメリカ政府に反対してドイツとの同盟（日本も加わる可能性も示唆）を申し出た。さらに、ジーママンはメキシコが1848年、北方の隣国（アメリカ）に奪われた土地を奪回する手助けをするとさえ示唆している。これはアメリカの新聞の見出しで大々的に扱われ、ランシ

ング国務長官はUボートの声明よりは「深刻なセンセーション」だと反応した。アメリカ国内の反ドイツ感情は、それまで無関心だった南西部や西部まで広がった (Iriye: 40-41, Bailey: 591-2)。

1917年4月2日アメリカは、ウィルソン大統領が戦争メッセージを議会に提出して公式に参戦した。彼のメッセージは、ドイツの無制限なUボート攻撃に対するよりは、広いイデオロギー的色彩を帯びている。つまり、合衆国がドイツと交戦する理由は、後者は世界平和および文明に対する脅威であり、ドイツの軍国主義が続くかぎり世界は安全ではない。とはいえ、この限りのメッセージはウィルソンと 그레이が何度も表現した観念の繰り返しである。だが今回は戦争をより普遍的・歴史的枠組みに置き、ドイツの軍国主義自体は人民の民主的切望を制圧する独裁国家の産物であると強調した。ウィルソンは『永久平和のために』の著者E.カントの言葉に共鳴するように、次のように主張した。「民主的政府のみが平和的な外交政策を追求するために重要なのだ。広がる民主主義と平和に対する感情は歴史的に不可避であり、合衆国の参戦はこの歴史的進歩を確実にするために求められている。英・仏・ロのヨーロッパの民主主義はドイツの軍国主義に苦戦しているので、合衆国は前進する」。さらに、ウィルソンはこの戦争は旧来の国家間の権力闘争ではなく、いまや「十字軍」として再定義しなければならない。「世界を民主主義の安全ために創造しなければならない」と強調した (Iriye: 45)。

フランスの海岸に到達したアメリカ軍 (200万) は、1918年6月からドイツと戦闘を開始した。アメリカ軍がよく訓練されたドイツ軍に勝利した要因は、アメリカ兵にとって戦争は新鮮で熱意に溢れていたのに対し、ドイツ兵はすでに2年以上の塹壕戦の泥沼を経験している。より重要なのは、アメリカ兵には明らかに無限の供給量があるが、ドイツの資源は限界まできていた。また、ドイツの同盟国オーストラリア＝ハンガリー帝国は崩壊しており、

合衆国とその「同盟国」は、ハプスブルク帝国内の分離運動を勧めて背後からドイツを脅かした。入江によれば、アメリカの戦争努力の成功の最大の理由はアメリカの経済的資源で、それを寛大に「同盟国」と共有できたことである。前述したように、アメリカは3年間の中立期間に交戦諸国へ輸出を拡大して得た莫大な富を「同盟国」へ貸した。戦中その総額は77億ドルに上っている。戦争開始からアメリカ政府は所得税の徴収や国債の売却などで軍事（兵器や徴兵コスト）など十分に賄えた。1917年4月から1918年11月の停戦合意の期間、アメリカは400万の兵、16隻の新しい戦艦、多くの潜水艦および近代的な武器などに費やしている。（Iriye: 44）。

ウィルソンは、参戦から停戦合意まで数多くの声明を発して彼のヴィジョンを説明してきた。その中で最も有名なのが彼の議会での「14ヶ条」の演説（1918年1月）である。そこで戦闘終結の基礎となる諸条件を列挙している。彼の十字軍的精神を反映しながら、14ヶ条は、秘密条約と同盟に反して公開外交、門戸開放、軍縮、将来の平和を確保するために新しい連盟の創設などに言及している。また、14ヶ条には国境に関する特定の提案が含まれている。すべての戦争は国境の再調停をしてきたが、ウィルソンは国民性の原則に沿って戦後の国境を再定義（民族自決の原則として知られるようになった）を主張した。これはウィルソンの民主主義の概念から引き出したもので、それぞれの民族は独自の国家を建設する人民の自由を意味している。それは、オスマン帝国やオーストリア＝ハンガリー帝国のような多民族共同体は否定され、ポーランドの独立、トルコはトルコ人の居住している地域に限定、イタリアの国境は国民性が明瞭に判別できるように再調整するなどである。これは言うは易く行うは難しである。何故ならば、一民族集団が世界の一地域のみに住居したり、一地域が一民族のみで構成することはむしろ稀だからである。ウィルソンは、

それを承知でも民族自決の原則に固執した。それなしでは、民主主義の安全な世界の観念は抽象論である。米國務長官ランシングはパリ会議中、「民族自決の原則は、和平を求めるには不可能な基礎になりかねなく、多くの国で問題を抱えることになろう。それはアイルランド人、インド人、エジプト人やポーアのナショナリストたちにどのような影響を与えるだろうか。それは不満、混乱や反乱を育むことになりやしないか」と危惧している（Sharp: 102）。残りの演説でウィルソンは、交戦諸国はロシア、ルーマニア、セルビア、モンテネグロから撤兵、ベルギー独立の回復、アルザス・ロレーヌのフランスへの譲渡、植民地の公平な調整など呼び掛けた（Bailey: 598, M.D. Gambone: 178-81, Iriye: 46-7）。ウィルソンの民主主義の安全のための世界創造、また、すべての戦争を終結するための戦争などの戦争目的は、合衆国が戦争に突入するために表明されたのではなく、合衆国が戦争を押しつけられた後に有名になった。（Bailey: 594）。

Ⅲ. ウィルソン外交の明暗

新たに加わったアメリカ軍は、ヨーロッパ戦を連合国側の優勢に傾けた。アメリカ海軍は独自の魚雷攻撃でドイツの潜水艦を一掃した。ドイツの軍事指導者たちは、迫りくる彼らの破滅を予感した。そして彼らは、ウィルソンに対して14ヶ条に基ずく和平会議を開くようベルリン政府に提案した。彼らの思惑は連合国の指導者よりも、「非現実的な元教師を容易に扱えるだろうとウィルソンを選んだ」。しかし、同盟諸国はウィルソンの「ゴスペル」を「戦争目的」のためには熱意を示したものの、「平和目的の諸原則」としてはあまり熱心になれない。連合諸国は、アメリカの参戦以前に敵国の所有物を分割するために一連の秘密協定を結んでいた。14ヶ条の厳格な適用は彼らの戦利品を奪うことになると懸念したのである。イギリス政府は、2条の「航行の自由」は彼

らの主要な攻撃武器であり、ウィルソンの理想主義的要請の前に投げ出すことに躊躇した。フランスの小作農民は、ドイツ軍の侵攻で受けた損害に金銭的支払いを要求した。

連合国の14ヶ条に対する反対は深刻であったが、ウィルソンの特使ハウスは、より強い交渉カードを持っている。連合諸国は経済的に戦後の復興をアメリカに依存していることを知っている。ハウスが慎重にアメリカはドイツと別の平和協定を締結すると脅したあとに、連合諸国は不承不承に、交渉の基礎として14ヶ条を受け入れると合意した。1918年11月11日、停戦協定は公式に締結された。ウィルソンは停戦条件には責任を負うていない。連合諸国は、費用のかかるドイツ侵攻をしないで勝利の果実をもぎ取った。アメリカ国民は米軍がベルリンに行進し「カイザーをつるし首にせよ」と意気込んでいただけに、大いに失望した。マサチューセッツ州選出の傑出したロッジ上院議員は、協定は「柔らかい平和」だと恐れた。ルーズベルト前大統領は、「タイプライターの音に同伴して平和を雑談するのではなく、銃で叩く平和を指令せよ」と叫んだ。(Bailey: 599-600)。

1919年1月、平和創造者たちは、講和会議のため世界の各地から「悲しみに嘆く美しいパリ」へ集まり始めた。1919年前半、パリは世界の緊急事態の首都となり、広い大陸の秩序回復の巨大な事業計画を象徴した。しかし、連合国側は決定を強制する手段を持ち合わせていない。27の連合諸国は効率的な仕事の出来ない数百人の代表を送ってきた(Sharp: 10-1, Bailey: 604)。そのため、米・英・仏・伊・日の五大国で構成する最高理事会(各二名の十人理事会)の場で最も重要な諸問題に対処することになった。理事会の数多くの専門家の助けを借りた決定は、随時その最終活動のために全体会議に掛けられる手順である。十人理事会は複雑で能率が悪いと見なされ、1919年3月、部分的に四人理事会が取って代わった。ウィルソンはその運転席に座った。他の構成メンバー

はイタリアの温厚な文化人V.オランダ首相、人を引きつけ、ずるい、達人政治家のD.L.ジョージ英首相および怒りっぽく、懐疑的で堅固なリアリストで78歳のG.クレマンソー仏大統領である (Bailey: 605)。

ヨーロッパ人は疲れ果て飢えていたので、迅速な会議の決定は急を要した。だが、ヨーロッパの差し迫った救済の必要性にもかかわらず、戦勝諸国はまず敵国の植民地の分割に向きを変えた。その動きを打破したあとウィルソンは、直接的な分割に対して成功裏に抵抗した。その代わりに、ウィルソンは、戦勝諸国は連盟の規約の下で信託統治国になるよう主張した。ベイリーは、この解決策は「パンの半分の解決で理想主義と植民地主義の妥協であり、帝国主義の軽い偽装だ」と解釈した。ウィルソンの最も重要な関心は、正しく永続的な平和を保証する連盟の創設である。しかし、連合国の代弁者たちや国内の多くの共和党議員は、まず平和条約を締結した後に連盟を結成すればよいと主張した。ウィルソンはそれに激しく反対した。何故ならば、もし連盟が最初に採択されないならば、それは戦利品の中に棚上げにされると恐れたからである。いずれにしても、彼の名声の重みと外交スキルで会議は、彼の望む連盟を条約の不可欠な部分にする賛成票を投じた (1919年1月25日)。ウィルソン自身は連盟規約を草稿する委員会の議長に任命され、委員会は時間に追われる圧力の下、10日間で草稿をまとめた。1919年2月14日、ウィルソンは全体会議の前に意気揚々と現われ、連盟規約を読み上げた。彼はこの時まで2カ月以上もワシントンから離れており、国内では議案の署名とアメリカ市民に連盟規約を説明するために帰国の途についた。

彼はパリを離れる前に下院と上院の外交委員会に電報を打ち、ホワイトハウスで連盟について討議するために彼らを夕食会に招待した。また、彼は到着するまで問題を討論しないよう議会に求めた。ところが、彼がまだ公海上にいる間に、上院は連盟規約

と連盟に対して「発砲」したのである。上下両院の外交委員会で（1919年2月26日）、ウィルソンは連盟に関する質疑応答の中、厳しく詰問された。彼の友人たちは彼が優勢だと思ったが、批判者はそうではない。ブランデジー（Brandege）上院議員は、皮肉って「私はあたかも不思議の国でアリスとさまよい歩き、そしてマッド・ハターとお茶を飲んだようだ」と述べた。議会在休会する前日（1919年3月4日）、連盟の敵ロッジ上院議員は、共和党の抗議文書を提出した。条約を否決するのに十分な39名の上院の署名が添えてある。この最後通牒で最も際立った部分は次のようである。「上院は、世界の諸国家が平和と軍縮を促進するための統一した誠実な願望だと思うが、いま和平会議が提案している連盟の憲法の形態は合衆国には受け入れられないと決意するものである」と。そこで抗議文は、提案の連盟は平和が達成された後のみ考慮すべきだと宣言した。よって、上院は連盟を盛り込んだ条約に同意しない旨を世界に、そして特にパリの代表団たちに通達した。ウィルソンは、熱狂的なニューヨークの聴衆の前で次のように反撃した（1919年3月4日）。条約がここに戻れば、貴方たちは連盟規約が条約の無数の糸で結ばれていることを知るだろう。「平和の構造は連盟なしでは生きていけない。誰もここに死体を運んでくる者はいないのだ」と、ウィルソンは挑戦的に自慢と脅しを組み合わせで語った。彼は、上院が条約すべてを拒絶し世界を失恋させる敵意を招くとは思わなかったのである（Bailey: 606-8）。

ウィルソンへの抗議と攻撃は、ヨーロッパの新聞の見出しで大々的に扱われた。大統領の敵は、連盟は死んで拒絶されたのだと思った。ウィルソンがパリに戻った時（1919年3月半ば）、ランシング国務長官とハウス顧問は彼の留守中、連合国に進んで譲歩していたことを発見して驚いた。ウィルソンは、そのような動きを止めて条約に連盟規約を取り入れると宣言した。このエピソード

ソードは、ウィルソンが個人的に現場にいることのみが、彼が想像する条約を確保できると主張する者を元気づけた。連盟規約の最初の草稿は大急ぎで作られたので、弱点だらけであった。アメリカの誠実で建設的な評論家たちは、その修正を望んだ。彼らは「モンロー・ドクトリン」の保護、純粹に国内問題である移民や関税の免除や連盟から脱退する方法の提供などを強調した。ウィルソンはそれらの要求を規約に盛り込むことに成功したとはいえ、それに対し彼の外交の交渉相手が同価値を主張することになり、彼の交渉の手を弱めることになる。主要な交渉相手はフランスである。強硬なクレマンソーは、ドイツの侵略者を撃退したのは銃剣と銃弾でありウィルソンの燃える理想ではないとして、特に14ヶ条（彼は読んでいなかった）については懐疑的である。クレマンソーの第一の要求は、ドイツ侵略により受けた損害に対する賠償である。ドイツが支払う額を決定するには多くの時間を要するので、それはのち賠償金委員会に委ねることになった。この取り決めは、ドイツに対する白紙委任状の効果をもつ。戦闘が終わった時の理解では、賠償の評価は、損害ではなく戦争に費やしたコストである。しかし、連合諸国は、彼ら税金負担者にドイツから莫大な金額をもぎ取ると約束していた。ウィルソンはついに公的立場の否認を強く勧められ、連合諸国の年金も含むことにした。これで賠償請求額はほぼ二倍に上り、ドイツ人は裏切られたと苦痛に満ちて叫んだ。彼の専門家の一人が年金の決定は非論理的だと忠告したのに対して、ウィルソンは「論理とは何だ？私は論理なんかは糞くらえだ！私は年金を含むのだ」と叫んだ(Bailey: 608-9)。

クレマンソーの二番目の要求は、ドイツ軍がパリへ進軍した時の1914年の恐怖に対する担保である。フランスはライン川までドイツを占領し、そこに緩衝国の建設を望んだ。数百万のドイツ人をフランス国旗の下に置くことは、民族自決の原則に対する目に

余る違反行為であり、ウィルソンは精魂こめてクレマンソーと言
い争った。論争の危機が頂点に達した時（1919年4月3日）、ウイ
ルソンはインフルエンザに罹り103度の高熱と激しい咳の発作に
襲われた。疲れ果てたウィルソンは帰国を決めた。交渉の妥協の
結果は、ベイリーによれば、「利害の均衡」である（Bailey:
608）。フランスは15年間ラインラントを占領；連盟は石炭の豊富
なザール地方を同じ期間管理し、その後どうするかは、ザール人
民の直接選挙で決める。クレマンソーのそれらの譲歩に代わって
ウィルソンとジョージは、ドイツの正当な理由のない攻撃に対し
てはフランスに軍事援助をすとの約束に署名した（1919年安全
保障協定）。しかし、アメリカ上院は「もつれた同盟はしない」
伝統に忠実なあまり条約を審議しなかったので、イギリスは結局
その責任を逃れることになる。ラインラントや安全保障の約束を
失ったフランスは、裏切られたと感じた。ベイリーは「もし三国
の主要な勝利国がこの同盟を維持していたならば、A.ヒトラーは
恐らく20年後の戦争の犬たちを解き放つことはなかっただろう」
と述べている（Bailey: 610）。

ドイツの植民地については、異なる意見が存在した。パリ会議
ではドイツが植民地を放棄することには異論はなかったが、植民
地の処理については対立する意見が展開された。オーストラリアを
含むイギリス、フランス、イタリア、日本などは特定の植民地に
目をつけていたが、アメリカは民族自決の原則を明確に述べた。
この原則はウィルソンにとり主に中欧と東欧を意味しているが、
ドイツの植民地を単に戦利品として戦勝諸国が分割することには
異論を挟んだ。ウィルソンの考えでは、参加諸国が信託システム
に同意して植民地に対する信託を割り当て連盟の名で統治する
というものである。だが、植民地の分割統治には政治と経済問題が
存在している。太平洋諸島は未開発で投資とテクノロジーの注入
を必要とするが、中東の信託領土は、石油資源が豊富で戦略的の重

要性は十分に認められる。すでにパリではイギリスとフランスはそれぞれ信任の割り当てを巡り口論している。日本は太平洋諸島を割り当てられているが、それを天然資源の資産として見ている。合衆国は西太平洋のヤップ島（Yap）の日本の信託統治に反対した。この小さな島はフィリピン諸島とハワイ島の上に位置しており、将来太平洋横断海底電線の中継地として有用であると、アメリカは見ていた（Iriye: 66-7）。

さらに状況を複雑にしたのは、中国と日本の代表が連盟の規約に「人種の平等」の条項を含むべきだと提案したことである。これはすべての人種と人民の正義に基づく新世界秩序を定義する格好の機会と見たからである。国家の平等の原則を唱えることは世界の政治的現実を変えることはないにしても、究極には白人国家がその面積と資源で有利なグローバル経済システムを主導的に再構築するだろうと判断したのであった。不幸にも英連邦諸国は、この提案を却下した。この原則は、カナダやオーストラリアへ無制限にアジア移民を増加させる、「気づかれぬように変装した提案」だと思ったのである。パリ講和会議の全権委任、牧野伸顕（大久保利通の次男）外相は、「もし新しい平和が何かを意味するとすれば、それは国家間の経済的平等の観念をもとに構築されるべきだ」と主張した。ウィルソンは中国や日本の主張に同情的だったが、新しい平和に対して十分なほど重要とは思わず個人的な仲裁は避けた。彼は、提案は全会一致に欠けるので、承認しなかった。（Iriye: 67; Macmillan: 316-8）。

中国は1917年夏、ドイツに対して宣戦布告し連合国の勝利に相当な貢献をした。西部戦線の塹壕は発掘と整備を要し、1918年までに中国から10万の労働者がフランスへ送られ連合国の兵士をそれから解放し、ドイツに対して攻撃を強化することができた。多くの中国人は、フランスで砲弾か疾病のため死亡している。ドイツの潜水艦が地中海でフランスの船舶を撃沈した時、500人以上

の中国人が溺死している (Macmillan: 322)。

山東問題は1月末まで議論されていない。ウィルソンはどうか解決するかについては決定していない。彼は可能な選択肢を模索しながら中国代表に次のように提案した。一つは、日英同盟に関わらず、イギリスは中国を支援するよう説得されるだろうと。もう一つは、日本は自発的に山東の主張を諦めドイツの譲与を中国に返還するだろう。恐らく日本は、面目を保つために公式に所有してから、山東の主権を中国に渡すかも知れないと。牧野外相は妥協する気はない。1月27日朝、最高理事会が太平洋諸島のドイツ植民地の運命に注意を向けた時、牧野はそれら諸島と山東の譲歩を一まとめにしようと試みた。彼は、山東は単に日本とドイツに関わる事柄であり、その議論に中国が意見を差し挟む必要はないと主張した。彼は明らかに、山東は太平洋諸島と共に戦利品の一部として「てきぱきに処理」しようと望んでいたのである。他の列強は山東問題を別々にして、中国も議論に加わるよう決定した (Ibid: 333)。中国代表は、日本がドイツから山東を解放した日本には感謝するが、山東の同郷たちの生得権を売り渡すことは彼らの中国に対する義務に反すると抗議した。民族自決や領土保全などのウィルソンの原則は、列強に対して山東を中国に返すこと義務づけていると。中国代表の一人は、「山東は中国文明の発祥地であり、孔子や孟子の生誕地であり、中国人の聖地であるので山東を外国のコントロール下に置くことは中国の心臓に短剣を向けることになる」と語った。これを聞いたボーデン・カナダ首相は「非常に能力のあるスピーチ」、ランシングは「スピーチは単に日本人を圧倒した」と述べた。クレマンソーは温かい賛辞を非公式に述べている。スピーチの雄弁性では、中国代表が明らかな勝利者である。不幸にも山東問題は、ドイツとの条約の最後の諸条項をまとめる4月まで待つことになった (Macmillan: 334)。

イタリアの代表が抗議を表すためにパリ会議を退場する前の4

月21日、牧野と英駐日大使はウィルソンとランシングを訪ね、日本はドイツとの条約が締結される前に中国との争いを終わらせたいと述べた。それに失敗したら、日本の世論は政府に深い憤りを抱くだろうと警告した。その午後、ウィルソンはクレマンソーとジョージと相談し、三人の首脳は日本の要求を受け入れようと認めた。牧野は四理事会を前に日本の主張を再び述べた。彼は、ドイツ条約に含む諸条項の熟考した草案を提出した。ウィルソンは日本に対して、アジアと世界の長期的な利害を考慮し、国家は自国の事は少なめにお互いの事をより多く考慮するよう求めた。それが結局、連盟とは何かを語っているのだ。もし日本が中国への利権を主張すれば、中国は日本を苦々しく信用しなくなり、誰でもが傷つくことになるだろう。すでに中国国内では、抑えのきかない暴動が起きていると。日本の代表たちは丁重に聞いていたが、集まった政治家たちに対して牧野は「我々が望んでいる物を得られないとしたら、日本は条約に署名しないだろう」と述べた。(ibid: 335)。ジョージはイギリスが何故日本の主張を支持すると約束したについて次のように説明した。1917年、イギリスがドイツのUボートキャンペーンを切り抜けるために、緊急に日本の援助を必要とした。日本に要請したところ、数隻の駆逐艦をイギリスに有利な条件で用意してくれたからだ (ibid: 336)。

4月25日、イタリアが会議を離脱している最高理事会は、日本と何らかの妥協ができないかとイギリス外相バルフォアを送った。ウィルソンも同じような理由でランシングを送った。日本は彼らの権利を主張して妥協の余地はなかったが、バルフォアに対し一つの取引を示唆した。もし列強が山東の主張を受け入れれば、連盟の最終承認の全体会議で日本は、人種平等の省略については大騒ぎはしないと約束した。ランシングに対しては、日本が誠実に行動しても合衆国は常に懐疑的であると不平をぶつけた。翌日、バルフォアが日本の立場について報告書を作成している時、牧野

の訪問を受けた。牧野は山東の取り引きについて次のように述べた。もし日本が山東、青島港、鉄道や鉸山などドイツの経済的権利を接収すれば、日本の占領軍を撤兵し、どの国民でも港湾と鉄道を利用できるようにする準備があるというのである。中国は日本の約束については当然懐疑的である。この頃、山東は中国のナショナリズムの問題に進展しており、日本のいかなるコントロールも受け入れがたい。理事会は、バルフォアとの取り引きを受け入れると日本代表に書簡を送るよう決定した。ウィルソンは、その決定をしぼしぼ受け入れた (*ibid.*: 337-8)。そして、中国代表は怒り落胆して条約に署名しなかったのである。中国国内では反米、反西洋の感情が「五・四運動」で頂点に達した。のち中国は、その発展モデルとしてソ連の共産主義に目を向けるようになるのである。

その間、ワシントンの上院会議場ではウィルソンの連盟と14ヶ条に対する反対の声が高まった。1918年12月21日、ロッジ上院議員（上院外交委員長で共和党の指導者）は、「上院は条約の締結に大統領と同等の権限を有することを、パリ会議の交渉前に知らしめるべきだ」と公表した。そして彼と仲間、ウィルソンの平和の観念とは根本的に異なる平和の観念を次のように提示した。ドイツには莫大な賠償金を負わせ、武装解除して国を分割して同盟諸国に広い領土を譲歩する。とりわけ、彼らは、平和解決に合衆国をヨーロッパの諸問題（もつれた同盟）にコミットさせないと。そして、今後もパリ会議の連盟計画を注意深く検証すると警告した。よってウィルソンは、ヨーロッパの外交官の反対と上院と世論の反対の板挟みの状態に置かれたのである。アレンは当時のムードを次のように述懐している。「出来事の潮流は、ウィルソンに反対する動きに向きを変えてきた。歴史が証明するように、世界中の人間の本性は、すべての戦争の終結に見せる新しい潮で満ちてきた。戦争への統一の衝動は消え去り、リアリズム（現実

主義)が日の出の勢いで登ってきた。アメリカの運命は、古い世界の外交官や新しい上院の愛国者の働きのみではない。その運命は、ウィルソン自身の考えの限界と性格を通して現れてきたのであると。パリ会議の日々の物語が示すように、ウィルソンは、ドイツの領土と植民地の併合や領有を主張するクレマンソーやオーランドに信託統治の原則を強制しようとした。彼は単独で、勝利国が領土住民の要望を無視して分割するのを妨げようとした。しかし、もしウィルソンがそのような決着を強制すれば、将来の世界平和をより脅かすことになる。結局、交渉の結果は妥協であった。

ヴェルサイユ条約には多くの点で連合諸国の戦時の秘密協定の不正な条項が含まれており、ウィルソンが連盟に吹き込んだ条項は、戦争に疲れすぐにもヨーロッパから立ち去ろうとするアメリカ国民にとって軍事的義務は硬直的に映るのである。1919年6月末日帰路に就いたウィルソンは、条約の醜い不完全な点を十分に知っていたに違いない。上院では連日条約に反対する声が高まっている。でも、ウィルソンに何ができるのか？彼は条約のすべての条項に署名しているので、それを自己弁護しなければならない。彼は帰国後、パリ会議は愛餐に終始し14ヶ条の全ての重要な決定はクレマンソー、オーランド、ジョージやその他が人間愛に満ちてなされたものであり、世界の救済は条約の完全な受諾に依存していると誓約しなければならない。彼は条約について語ったことは真実ではないことを知っていたのに、すべての理想主義者が掘る穴に落ち込んだ。彼の悲劇の物語は、理想を具体化するのに事実失敗したのに、世界、自己、他者に対して事実を歪曲したところにある。ウィルソンの対抗者ロッジは、アメリカ(第一)主義(Americanism)を信じていた。アメリカの外交政策の本質は、アメリカの名誉が関わる戦争には断固戦うとしても、外国との絡み合いは避けるべきだ。つまり、アメリカの特権が脅かされる時に名誉は関与するのだと。ウィルソンにとって名誉とは道徳

的な事柄であり、恥べく行動によってのみ国家は名誉を失うと考える (Allen: 24)。

ロッジの意見に賛成する多くの人は、特に連盟規約第十条と十一条で条約国の参戦を義務化する規定に反対した。ロッジはいう。連盟規約は他の列強が「アメリカの軍隊と戦艦を世界のどこへでも招集する権利に対して、アメリカの独立と安全保障」を主張した。ロッジ委員会は条約修正の投票を始めた。山東の中国返還、アメリカを国際理事会のメンバーから外す、連盟ではイギリス同様アメリカに投票権を付与するなど修正過程は終わりなく続いた。ウィルソンは、苦し紛れに最後のカードを切り国民に直接アピールすると西部の遊説を決めた。彼の医師たちは、大統領は身体的に衰弱しているので遊説を止めるよう忠告した。国内問題が山積する中、病人はリーダーシップをとれないでいる。彼の議会への影響力も減少した。ホワイトハウスは孤立化したのである (Ibid: 26-7)。ウィルソンは常に独りぼっちだった。ハウスは長年ウィルソンの愛情深い友人であり顧問としてパリ会議に派遣されるも、列強の首脳たちと和解しすぎるとしてウィルソンは彼から離れた。ランシングはパリ会議中、大統領と多くの点で異なる意見を持ったが、国務長官として留まり大統領とは良い関係にあると信じていた。彼はウィルソンが病気の間、政府の実務の必要性からホワイトハウスの内閣室で会議を招集しようとした。そのせいか、ウィルソンは有無を言わず彼を解任したのである (ibid: 31)。

ウィルソンは、上院の批准過程で条約と連盟について最後まで断固として譲らなかつた。この態度を彼の原則に対する忠誠あるいは頑固と呼べばいいのか、彼はいかなる留保にも同意しなかつたのである。ウィルソンが危篤状態にある中、上院は留保につぐ留保を提出した。そして、1919年11月19日、条約を否決した。条約に妥協しない共和党上院は少数だったが、ウィルソンの民主党

上院議員は、ロッジ委員会の留保のリストに反対して条約を変更なしに議案の通過を支持した。そこで、ロッジ勢力と他の留保派を混合させることで賛成39票、反対55票の評決で条約を否決した。数ヶ月のち案件は取り上げられたが、今一度、30票賛成、53票反対で条約は完全に否決されたのである（Allen: 32; Ruggie: 14-5）。

著名なウィルソン学者アンブロシウスは、ウィルソンの人格の正確な分析をするためには、ウィルソンが行動した歴史的な文脈を理解しなければならないという。条約を巡る戦いは彼の心理および体調の状態を理解しなければならないとはいえ、大統領の性格を説明するためには、アメリカの進歩主義の外在的環境を評価する必要がある。この文脈で最も重要な特徴の一つは、合衆国で現出した社会的福音主義であり、彼はアメリカの参戦をキリスト教の信念の枠組みで解釈したのだ。「彼はよき長老派教会会員として、連盟の憲法を規約と呼びその本部をカルヴィン派のジュネーブに置いた。彼はこの視点からヴェルサイユ条約を公式に上院に提出する際、これは合衆国のために神の進歩的宿命を満たすのだと宣言したのである」。パリ会議のイギリス代表の一人、若き経済学者ケインズは、ウィルソンは政治家ではなく神学者だと見立てていた（J.M. Keynes: 223）。彼は西部の遊説で「神の摂理に対する信念を再び断言し、もしそれが彼の信念でないとしたら、私は気が狂うだろう」と打ち明けた（Ambrosius, 2002: 143）。彼はまた戦争終結から5年目の終戦記念日に、落ちないように支えられて自宅の階段に立ち、彼の名誉のために集まった群衆の前で次のように言った。「私は原則の勝利について一抹の不安も感じない。以前私は神の摂理に抵抗する愚か者たちの破局を見てきたし、彼らは将来も完全な破局と屈辱を経験することだろう。神の支配を確信するように、我々は勝利するのだ」と結んだ。その3ヵ月後、ウィルソンは他界した（Allen: 36）。

ウィルソンがまだパリ滞在中の1919年春、共和党幹部たちはよ

き政治家として社会の声に耳を傾けていた。そして、世論の大半はウィルソンと彼の提案に対して不満であることを彼らは知る。理想主義者ウィルソンを嫌悪する共和党幹部たちは、1920年の大統領選ではウィルソンとはまったく対照的な候補をたてようと確認した。共和党大会で幹部たちを奮い立たせたのは、ごく普通で簡素なオハイオ州選出のハーディング (W.G. Harding) 上院議員である。ウィルソンの空想的で冷たい性格とは対照的に、ハーディングは旧式で気さくな誠実さを印象づけた。彼は政府が不必要な規制でビジネスマンを困らせるのではなく、高い関税を課した過去の「古き良き時代」を想起していた。ウィルソンは、「産業民主主義」について語り、労働者を好み階級としてのビジネスマンを信用しなかった。また、ウィルソンは議会、特に上院と対立した。ハーディングは上院議員であるが、人の意見を容易に受け入れるタイプである。ウィルソンが敵をつくるに長けているのと対照的に、ハーディングは敵を持たない穏和な性格である。ウィルソンは全世界について物事を考えたが、ハーディングはアメリカ第一主義者である。党大会の数週間前、ハーディングはボストンで国民がつねの願望を正しく表現した。「アメリカがいま必要としているのは、勇敢ではなく癒しであり、特効薬でなく正常である。革命ではなく復興であり、手術ではなく静穏なのだ」と (Allen: 33-5)。ウィルソンが病気で不出馬を表明したのほっとしている民主党員たちは、同じオハイオ州の知事、J.M. コックスを候補に指名した。コックスはウィルソンの国際連盟を飲み込まされ選挙戦に向かうが、ハーディングの敵ではなかった。ハーディングは連盟を支持する共和党員に対しては「国家群の協会」の名称を使って切り抜け、党員の多くはウィルソンの連盟に反対して良心の呵責なしにハーディングを支持したのであった。大統領選の結果は、ハーディングが1,200万票を獲得、コックスの900万票に大差をつけて当選した (*ibid*: 35-6)。アメリカ外交は、ワ

シントン、ジェファソンやモンローらの元の孤立主義に戻ったのである。世界最強の国アメリカが国際連盟を拒否したことで、「連盟は最初から手足が不自由になった」。1939年のヒトラーの突発的台頭は主として元連合諸国の責任であるとはいえ、彼ら自身の決断力のなさをアメリカの「一匹オオカミ」を非難する便宜的根拠を見出したのであった (Bailey: 615, 627)。

【注】

1914-1918年の死者数

国	死者
オーストリア=ハンガリー	1,250,000人
イギリス (帝国全体)	900,000
ブルガリア	100,000
フランス	1,500,000
ドイツ	1,750,000
イタリア	600,000
ルーマニア	300,000
ロシア	1,750,000
セルビア	50,000
トルコ	30,000
アメリカ	112,000

【出典】

ナイ：140。

当時「スペイン風邪」が大流行して死んだ兵士も多く、あるドイツ軍の将校はドイツは戦闘で負けたのではなく、インフルエンザに負けたのだと言っている。尚、風邪はアメリカ兵がヨーロッパに持ち込んだとし、それを隠すため中立国スペインの名を借りたと言われている。別の説では、中国で発生した伝染病は1917年、20万の中国人労働者が戦争活動のためフランスに送られてから、急速に陸軍から陸軍に、さらにアルプスとピレネー山脈を横切って蔓延した。フランスから帰るアメリカの軍人たちが風邪を持ち込み、混雑した陸軍兵舎と海軍基地へと蔓延した。カンザスの駐屯地で一週間に感染した522名の兵士たちは病院に運ばれた。病院で数十人の兵士が死んでから、これは普通のウイルスではないことが判明した。1918年だけで43,000人の兵士が死亡

した。1918年9月までに伝染病は一般市民に蔓延し、9月だけでも10,000人が死亡した。人々はマスクを着用して仕事にでかけた。電話ボックス、ビリヤード場、劇場などは閉鎖され、教会や社交場も立ち入り禁止となる。それでも死者の数は増え続け、10月には196,000人に上った。フィラデルフィアでは一日で528人が埋葬された。1918年9月から1919年6月までに675,000人が風邪や肺炎で亡くなったのである。それが1919年春には伝染病は終息に向かい、感染の始まりと同じように不可解にも急に終息した。翌年の冬に第2波が襲ってきたが、市民たちは抵抗力を養っていた。「世界史において、短期間にこれほど多くの死者を出した病気、疫病、飢饉、自然災害はなかっただろう。感染爆発で最も注目すべき側面は、ほとんどの人がそれを首尾よく切り抜けたことである」と (G.B. Tindall & D.E. Shi: 1085-6)。

【参考文献】

- Frederick Lewis Allen, *Only Yesterday. An Informal History of the 1920's*, Harper & Row, Publishers, 1931.
- Lloyd E. Ambrosius, *Wilsonian Statecraft: Theory and Practice of Liberal Internationalism during World War I*, SR Books, 1991
- Lloyd E. Ambrosius, *Wilsonianism: Woodrow Wilson and His Legacy in American Foreign Relations*, Palgrave, 2002.
- Thomas Bailey, *A Diplomatic History of the American People*, Prentice-Hall, 1980 [1940].
- David Fromkin, *In the Time of the Americans*, Macmillan, 1995.
- David Fromkin, *A Peace to End All Peace: The Fall of the Ottoman Empire and the Creation of the Modern Middle East*, Henry Holt and Company, 2009 [1989].
- David Fromkin, "End of an Age, Birth of Conflict," in *Cradle & Crucible*, National Geographic, 2002, pp. 113-127.
- Michael D. Gambone, *Documents of American Diplomacy*, Greenwood Press, 2002.
- Eric Hobsbawm, *The Age of Empire, 1875-1914*, Weidenfeld and Nicolson Ltd, 1987.
- 細谷千博『日本外交の軌跡』、日本放送出版協会、1993年。
- Akira Iriye, *The Cambridge History of American Foreign Relations, Vol. III: The Globalizing of America, 1913-1945*, Cambridge University

-
- Press, 1993.
- J.M. Keynes, "The Conference," in *Issues in American Diplomacy*, ed., Armin Rappaport, The Macmillan Company, 1965, pp. 217-228.
- Richard Ned Lebow, *A Cultural Theory of International Relations*, Cambridge University Press, 2008.
- Margaret Macmillan, *Paris 1919*, Random House Trade Paperback Ed., 2002.
- ジョセフ・ナイ・ジュニア、『国際紛争—理論と歴史』、原書第9版、有斐閣、2013年。
- 宮崎市定『アジア史概説』、中公文庫、1993年 [1987]。
- John G. Ruggie, *Winning the Peace*, Columbia University Press, 1996.
- Alan Sharp, *Consequences of Peace: The Versailles Settlement, Aftermath and Legacy 1919-2010*, Haus Publishing Ltd., 2010.
- G.B. Tindall & D.E. Shi, *America: A Narrative History*, 4th edition, W.W. Norton & Company, 1996 [1984].